



一般質問

松本 正勝 議員

行革の赤点評価に対する 市長の総括は



【質問】佐渡市行政改革推進委員会から最終答申があった「第2次佐渡市行政改革大綱実施計画」に関する評価は、Aはなく、B・Cばかりの残念な結果となった。あまりの評価の低さに、多くの市民の行革への期待を裏切るものと言わざるを得ない。このような厳しい答申に対して見解を尋ねる。

【市長】評価の内容については各課長が委員会で実績についてのアピールをしたが、行政の問題は極めて奥深く複雑なので、自分達の努力が認識されなかったことは残念である。しかし当然ある一面ではこういう見方で評価されたことを深く反省しなければならぬと感じており、職員一同、一丸となって評価を上げるよう努力する必要があると考

える。

【質問】この評価の見方、つまりA、B、C、それぞれについて説明を求める。

【行政改革課長】A評価「おおむね計画どおりに進捗している」、B評価「改善を要する」、C評価「目標、計画どおりに進捗していない」、以上3つの基準に従い各委員の評価を受けた。

【質問】行政改革推進委員会の提言、意見の中で「下水道への接続は、接続者と未接続者との不公平感をなくすため、その理由を分析し、それに対応する施策が必要である。また、市職員世帯の加入については、市民の模範となるよう加入促進を図るべき」と述べられているが、市職員世帯の下水道の接続状況を過去3年間の進捗とあわせて問う。

【下水道課長】未加入市職員

未加入市職員

世帯の加入促進については、個人面談を実施して、早期に接続を促している。市職員の接続率は、推計値で、平成20年度末が62・3%で、21年度末が64・3%、22年度末が66・7%となっている。今後も戸別訪問等のPRに取り組み、新規加入者の促進を図る。



両津浄化センター



一般質問

根岸 勇雄 議員

建築設計業務委託での 最低制限価格の導入



【質問】建築工事に係る設計監理業務について例えば予定価格800万円、1000万円以上の入札を対象に最低制限価格を設けるべきと思うが。

【市長】地元業者の妨げとならない対策に合致するのであれば最低制限価格を設ける。

【質問】除雪体制の確保対策について、昨年は固定費を1か月、2か月に増強基本待機時間を30時間、40時間に拡充したが今年も一層の努力をお願いしたい。

【市長】固定費を2か月、3か月に基本待機時間を40時間、60時間に拡充する。

【質問】畑野地区畑野小学校通学路の除雪について、今から県と協議して子ども達が安全安心で通学できるよう通学路の確保をお願いしたい。

【建設課長】県に依頼して今年から除雪区間とする



畑野小学校エリア 歩道通学状況

と聞いている。

【質問】佐渡総合病院移転新築事業に対する国及び県からの財政支援はどのようなになったか。

【市長】佐渡市が特別に行う財政支援にあたり、県に対して支援を求めたが、現制度の中でより有利な方法で病院新築事業に対し制度資金等の支援をしている。また市町村が独自に行う財政支援に対して支援は得られなかった。

【質問】温泉施設などの入湯税を廃止する考えはないか。

【市長】現在、入湯税を減税した場合どのような影響があるか利用状況調査等を総合政策課を中心に関係各課と連携し検討を進めている。廃止は考えていない。

【建設課長】県に依頼して今年から除雪区間とする

一般質問

廣瀬 擁 議員

大学発 島の活性化策



【質問】 佐渡市の活性化策を大学生が提案する「大学発・佐渡夢プロジェクト」で最優秀賞に輝く「液体冷凍技術を用いた佐渡特産魚種の加工食品のネット販売」や相模女子大学の佐渡食発見「佐渡食甲子園」コンテストの開催など素晴らしい提案があった。この選定基準と実施に当たったの取組みは。

【総合政策課長】 大学生や教授の行動力、知識を活用して

佐渡の特産魚だよ、ほくの名前はなんだ？この秋東京で試食会が開催されるよ♪



佐渡市将来ビジョンに基づいた成長力強化戦略となるような事業を提案してもらい、事業化に向けて取組んでいく事業である。選定基準は必要性、有効性、実現可能性、妥当性、具体性、実施体制、費用対効果、専門性の8項目である。現段階では具体的な取組み方法は決定していない。効果を検討し事業化、予算化について方向を定めていく。

【質問】 台風12号による猛烈な雨は、各地で未曾有の雨量を記録、専門家によれば山間の土砂災害など本県でも同様の被害が起こり得ると指摘したが、佐渡市においても土砂災害の危険性が高い警戒区域の指定は。また、ハード面の整備率や避難計画の現状は。

【危機管理主幹】 避難計画については地域防災計画において概略的にのせてあるが、実際の避難等ができるかということでは不十分でありマニュアル的なものを整備する必要がある。

【建設課長】 土砂災害防止法に基づく危険箇所は県が指定するもので、佐渡市内には約940か所、整備率は全国平均は約20%程度であり佐渡市はそれより高い。

提案も出ているので、その辺のところを学生及び企業とともに検討していく。

一般質問

中川 直美 議員

市民の安全を守り、期待に応える市政へ



【質問】 「行革」の本部会議事録の非公開は、市民との「協働」に反するのでは。

【行政改革課長】 検討段階のものを公開すると市民に誤解を与えるので今年度から簡略化した。

【質問】 大震災後初の市防災訓練では、多くの火災や負傷者、道路寸断等の事態を想定し行ったが、消防等は対応できたのか。

【消防長】 7署所は救急、火災同時出動に対応できるが、分遣所等では対応できない。

【質問】 危険地域指定となっている1453か所に6615戸の民家があるが地域住民には周知されているか。

【危機管理主幹】 周知されている。

【質問】 市内に学校等の公共施設を建てるのは問題ではないか。

【危機管理主幹】 避難所は、現在見直しをかけている。

【学校教育課長】 南部中学校予定地は、標高は測っていないが問題ない。

【質問】 柏崎原発から50キロで逃げ場所もない佐渡だからこそ、「原子力安全協定」を結ぶ必要があるのでは。

【市長】 県内市でも勉強会があるので検討したい。

【質問】 県発表資料では、佐渡市の放射線量は12番目。十日町市のように独自に徹底した放射能測定が必要では。

【市長】 線量計は、まだ入手中でいていないが、県の機器を借りている。測定の頻度を上げることも重要なので検討する。

【質問】 入湯税の総額は、県内3番目であり、とりすぎ

で、引下げすべき。引下げを求める市民の要請にどう答えるのか。

【税務課長】 市町村の決算状況では、多い方だと認識はもっている。

【市長】 精査して、要望に沿った形で最終的には政策に反映するというところで対処したい。

【質問】 深刻な経済状況で、誰でも使える高校から大学までの間、市独自の奨学金制度をつくるべきだが。

【教育長】 高校、専門学校、短大、大学に進学するための経済的な支援として、奨学金制度を来春に対応できるように検討している。

一般質問

浜田 正敏 議員

トレッキングの遭難に山を知る地元の人を依頼するシステムを考えないか



【質問】 林道石名・和木線の県有林の一般開放により、約8000人もの入山者が殺到し、今回不幸にも事故が起きた。捜索については公共機関が実施した場合は、費用はかからないが、民間団体や個人に依頼した場合はかなりの費用がかかり、家族の了解も必要とのことから依頼はしなかったという。ルートを外れた場合、人はどの方向に行くのかは山勘のある地元の人が必要である。結果、今回は親戚関係からの依頼で3日目に参加した地元の方が発見した。今回の事故を教訓にし、地元の方々が市の負担で迅速に参加するシステムを考えられないか。

【質問】 除雪用のグレーダーを4台所有し、除雪以外では14日の稼働のみだという。市道の舗装率が58%で未舗装延長が1027km、農道の舗装率16・9%で未舗装延長が276km、林道の舗装率61・4%で未舗装延長が182kmの未舗装道路がある。グレーダーを出せば砂利支給より良い路面になる場合が多い。市道・農道・林道の路面補修について要望の有るところには市所有のグレーダーを出すか。

これからもあると思う。素早くどの時点で救援を求め、費用等も検討しながら、協力してもらうような仕組みは必要だろうと感じる。

市長 いつも霧が立ち込める場所であるという事も考えれば、地域の方々の支援を求めることは当然

建設課長 運転手が2人しかいない、回送が長距離であることなどがネックであ



一般質問

金田 淳一 議員

高野市政「エコアイランド」構想は成功したのか



【質問】 市長は就任以来「環境を守り美しい島」を標榜し、COP10参加・ジアス登録などテレビニュースに取り上げられる話題は誠に多い。エコアイランドでの目標は達成したと考えているのか。

【農林水産課長】 認証米は1万9000円超で相対価格が動いていくと予想。ジアス登録前後にJA佐渡の販売懇談会があり、過去最高の卸業者が集まった。農業法人についても、23年産米は売り切りの状態である。佐渡産の2万トン以上は確実に売切っている。「おけさ柿」についても高価格が予想されている。水産品も含めて、消費者や中間業者などが、今どういう対応で何を求めているのか、常時情報収集している。

【質問】 一つの市を実感するために、中央部と周辺部の移動が容易でないと不便を感じる。道路整備はどうするのか。

【質問】 ジアス登録による、

市長 既に総予算で91億円

市長 非常に大きい問題と認識している。国県に要望を続ける。

一般質問

祝 優雄 議員

佐渡で生産される牛乳について、島内消費
拡大を佐渡市主導で急いで整えるように

【質問】 3月議会で、佐渡で生産される牛乳について、島内消費拡大を佐渡市主導で急いで整えるように求めたが、今までのような対応が取られ、どのような状況が生まれているのか。

言を続けていきたい。

消費りと連動して、新製品の販売もかねた消費拡大キャンペーンを実施し、メディアを活用して島外での販売にも力を入れていきたい。

【市長】 3月議会で、牛乳の島内生産量と島内消費に大きなギャップがあることから販売体制の強化、島内消費の拡大を強く求められた。主体である農協へ垣根を越えた販売の仕組みも提案したが、現在まで反応がない。キャンペーンなどを支援しながら販売促進を図っているところだが、搾乳量の3分の1が島外に商品の形でないまま引き取られている。一方、島外からの製品が入り込んでおり、非常に大きな問題となっている。農協にはプレッシャーというのをおかしいが、助

【農林水産課長】 牛乳と乳製品の消費と販売拡大に取組んでいる。平成22年の生産量は生乳2340トン。その内1630トン、約70%が島内で消費されていて、約30%が島外に出ている。一方、島外産の安いものもあるが、クリンミルクの認定など鮮度重視による製品化とこだわりの牛乳作りに取組み、消費拡大につなげていきたい。10月には地産地

【市長】 病院は、両津一般病院、相川療養型病院で、両津病院8948万5000円の黒字、相川病院3791万7000円の赤字。差し引いて5156万8000円の黒字が達成できた。今後は整形外科を充実したい。

【質問】 佐渡市立病院が2年連続黒字に転換。総務省は今年3月「公立病院経営改善事例」で高く評価した。特に、両津病院病床130床を99床にして、老健「すこやか両津」の介護病床に転換したことで病院も老健も黒字に転換した。これは私の「発想」がとり入れられたものだ。今後の経営改善を聞きたい。

【質問】 相川病院は7年間の累計では黒字である。平成22年度の赤字3791万7000円のうち1000万円は事務の未熟による過年度の診療報酬水増し請求の返還金である。病院人事

病床を99床にしたことで、「特定疾患療養管理料」で1000万円、看護基準を13対1から10対1に上げて5746万円の改善効果があった。

【市長】 そのとおりである。の失敗が招いた。今後改善する。

一般質問

加賀 博昭 議員

両津病院2年連続黒字決算、
総務省高く評価

【市長】 病院は、両津一般病院、相川療養型病院で、両津病院8948万5000円の黒字、相川病院3791万7000円の赤字。差し引いて5156万8000円の黒字が達成できた。今後は整形外科を充実したい。



3階の渡り廊下側の病院ベッド31床分を老健「すこやか両津」の介護病床に譲渡。両津病院を99床に削減

◆両津病院収益・費用の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
総収益	1,700,675	1,635,010	1,590,345	1,630,936	1,510,339	1,651,658	1,776,076
総費用	1,889,890	1,881,936	1,850,898	1,809,077	1,664,497	1,640,619	1,686,591
純利益	▲189,215	▲246,926	▲260,553	▲178,141	▲154,158	11,039	89,485

(黒字経営に転換)